

入札公告

制限付き一般競争入札を次のとおり実施するので、白山市財務規則（平成17年白山市規則第44号）第115条の規定により公告する。

令和6年1月31日

白山市長 田村敏和

第1 制限付き一般競争入札に付する事項

- 1 工事名 本庁舎防災機能強化施設整備工事（電気設備）
- 2 工事場所 白山市 倉光二丁目 地内
- 3 工事概要 本庁舎防災機能強化施設整備に係る電気設備工事一式
鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積 1,241.50㎡
幹線設備、電灯設備、受変電設備、自家発電設備、太陽光発電設備、
通信・情報設備 など
- 4 完成期日 令和8年3月27日（債務負担行為）
（当該工事においては、令和6年能登半島地震に伴う応急復旧工事等の優先的かつ円滑な実施等のために必要な場合は、工事の一時中止、工期の延長など協議のうえ対応するものとする。）
- 5 はくさん週休2日工事 適用（発注者指定型）
- 6 予定価格 549,890,000円（税込）
- 7 最低制限価格 有（変動型最低制限価格）
- 8 入札方法は電子入札による。（入札後審査型）

第2 入札参加資格条件

- 1 共通資格
次に掲げる条件のすべてに該当する者とする。
 - 1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - 2) 入札参加申請書の提出期限の末日からこの工事の開札の日までのいずれの日においても、市の指名停止措置を受けていない者であること。
 - 3) 白山市の競争入札参加資格者名簿（電気工事）に登載されている者であること。
 - 4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、資格の再認定を受けた者は除くものとする。
 - 5) 役員（役員として登記または届出されていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者でないこと。
 - 6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
 - 7) 本市の市税を滞納していないこと。
- 2 構成員に関する資格
次に掲げる資格を有するそれぞれに属する者1者ずつによる2者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
 - 1) 資格1（代表者）
次の要件をすべて満たす者

- ア 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条第1項の許可に係る本社（主たる営業所）又は委任先営業所の所在地が白山市内にあること。
- イ 委任先営業所にあつては白山市と災害協定の締結関係にあること。
- ウ 令和5年6月1日以降に通知の白山市令和5・6年度競争入札参加資格審査結果総合評点（以下「審査結果」という。）における電気工事に係る総合評点（以下「評点数値」という。）が900点以上であること。
- エ 審査基準日が令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間にある経営事項審査（以下「経審結果」という。）における電気工事の年間平均完成工事高が472,000千円以上であること。
- オ 過去に公共機関（国、地方公共団体、公団又は公社等）が発注した電気設備工事で、高圧負荷設備容量（変圧器総容量）1500KVA以上の受変電設備の新設または改修工事（改修工事にあつては、受変電設備一式を含む工事）を元請（共同企業体の構成員を含む。）として施工した（施工中であるものを除く。）実績を有すること。
- カ 1級電気工事施工管理技士の資格を有し、かつ、監理技術者の資格を有する者を専任の技術者として配置できる者であること。

2) 資格2（構成員）

次の要件をすべて満たす者

- ア 法第3条第1項の許可に係る本社（主たる営業所）の所在地が白山市内にあること。
- イ 審査結果における電気工事に係る評点数値が790点以上であること。
- ウ 経審結果における電気工事の年間平均完成工事高が101,000千円以上であること。
- エ 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者を専任の技術者として配置できる者であること。

第3 共同企業体の結成に関する留意事項

- 1 この入札公告における工事の入札に入札参加申込みをした共同企業体の構成員は、他の企業と共同企業体を結成し、この入札公告における工事の入札に入札参加申込みをすることができない。
- 2 代表者は、第2-2-1)に掲げる資格1（代表者）の要件を満たす者であつて、出資比率が構成員のうち最も大きな者であること。
- 3 構成員の出資比率は、30%以上とする。

第4 入札参加申込手続

入札参加を希望する者は、電子入札システムにより入札参加申込書を令和6年2月14日（水）14時00分（時間厳守）までに提出することとする。なお、電子入札システムで申請できない場合は、紙により、入札参加申込書及び紙入札方式承諾書各1部を令和6年2月14日（水）13時00分（時間厳守）までに総務部監理課へ直接持参すること。

第5 設計図面等を示す場所

この工事に係る設計図面及び仕様書（以下「設計図書等」という。）の閲覧及び期間は、次のとおり行う。

- 1 閲覧場所
入札情報の入札予定の添付ファイルよりダウンロード
- 2 閲覧期間
公告日から入札書提出締切日時まで
- 3 質問事項
入札参加資格を有する者で設計図書等に関して質問があるときは、簡易な事項に関するものを除き令和6年2月14日（水）14時までに総務部監理課（kanri@city.hakusan.lg.jp）あてにメールにより行うこと。
回答は、入札情報の入札予定の添付ファイルにて通知する。

第6 電子入札の日時等

1	入札書提出開始日時	令和6年2月15日(木)	9時00分
2	入札書提出締切日時	令和6年2月21日(水)	14時00分
3	開札日時	令和6年2月22日(木)	9時40分

第7 入札に関する注意事項

- 1 入札参加者は、入札書を締切日時までに提出すること。遅れた者は棄権とみなし処理する。
- 2 入札参加者は、白山市競争入札心得、設計図書等を熟覧の上、入札をしなければならない。
- 3 入札参加者は、見積内訳書を提出しなければならない。見積内訳書を提出しない者は、入札に参加することができない。(※入札金額と見積内訳書の金額は必ず同一とし、同一でない場合は入札を無効として取扱う。)
- 4 白山市電子入札運用基準を参照すること。

第8 入札参加資格審査

開札時点では、落札を保留して、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者(最低制限価格を設けた場合にあっては、予定価格の制限内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって申込みをした者)を落札候補者として入札参加資格の審査を行います。入札参加資格者は、下記の書類について本工事の開札日時までに用意してください。また、落札候補者とする旨の宣言又は通知を受けた者は、**令和6年2月22日(木) 15時00分(時間厳守)**までに総務部監理課へ直接持参してください。(1部)

- 1 制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)
提出者は、記名、押印すること。
- 2 配置予定の技術者
本工事に配置予定の現場代理人及び主任(監理)技術者を記載すること。
なお、3ヶ月以上の雇用関係が確認できるもの及び主任(監理)技術者の資格、免許証等の写しを添付すること。
また、現場代理人が主任(監理)技術者を兼ねる場合は、その旨を記載すること。
※配置予定技術者については、「白山市が発注する建設工事における主任技術者の兼務及び現場代理人の常駐緩和に係る取扱要領」、「白山市が発注する建設工事における特例監理技術者等の配置に係る取扱要領」で定める要件を満たす場合には、他の工事と兼務することができるものとします。兼務を希望する場合は、入札参加資格審査時に合わせて取扱要領に基づき申請書を提出してください。なお、事前審査を希望する者は、入札公告通知を行った日から5日以内に申請手続きが必要となります。
- 3 工事の施工実績
上記第2-2-1)一オに規定する工事实績についての概要を記載すること。(コリンズ等の写しで契約状況及び概要がわかるものを添付すること。)
- 4 建設工事競争入札参加資格審査申請書(共同企業体用のもの)
- 5 共同企業体協定書(甲)(石川県の様式に準ずる)
- 6 共同企業体代表者の使用印鑑届(白山市ホームページ中にある様式に準じて作成)
- 7 委任先営業所にあつては災害協定締結の相手方が発行する参加証明書(公告日以降に発行のもの)
- 8 経審結果の写し(審査基準日:令和3年10月1日~令和4年9月30日)
ただし、有効期間が満了している場合は直近の経審結果の写しも提出して下さい。
- 9 令和5年6月1日以降に通知の審査結果の写し(白山市令和5・6年度競争入札参加資格審査結果総合評点)
※ 8・9については、代表者・構成員いずれのものも提出すること。

第9 落札者の決定

開札後に落札候補者の入札参加資格を審査し、落札候補者が入札参加資格を有していると認めた場合には、落札者として決定し、その旨を通知します。

第10 入札保証金

免除する。

第11 落札価格

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

第12 入札の無効

入札参加資格のない者、虚偽の入札参加資格の確認申請を行った者、見積内訳書を提出しない者及び白山市競争入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。

第13 契約の条件

1 契約書の要否

落札決定の通知を受けた日から起算して5日以内（当該期間内に市の休日に当たる日があるときは、その日数を加算した期間）に仮契約書を作成し、仮契約を締結しなければならない。

なお、この工事の契約締結については、事前に白山市議会の議決を要するので当該仮契約は、白山市議会がこの工事の請負契約の締結に係る議案が議決されたときに本契約となるものとする。ただし、市は、当該議案が白山市議会で議決されなかった場合でも、仮契約の相手方に対していかなる責任も負わない。

2 契約保証金

白山市財務規則（平成17年白山市規則第44号）の規定により納付すること。

3 工事代金の支払条件等

- | | |
|------------|-------------------------|
| 1) 前金払の額 | 各年度における出来高予定額の40%以内 |
| 2) 中間前金払の額 | 各年度における出来高予定額の20%以内 |
| 3) 部分払の回数 | 白山市財務規則第155条第2項の規定による回数 |

第14 問い合わせ先

白山市総務部監理課

〒924-8688

白山市倉光二丁目1番地

電話 076-276-1111（内線 4211～4213）

076-274-9513（直通）